

自民党大会

自民党大会は3月25日午前10時からグランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」で開催。JR品川駅高輪口から徒歩5分

午前10時集合

「直撃」行動



安倍政権をたおせ!

9条改憲発議絶対反対! 朝鮮戦争とめよう!

3.25大行進 in HIBIYA

日時◆3月25日(日) 午後1時～3時 集会後、銀座をデモ行進

(日比谷公園～東京駅まで)

場所◆日比谷野外音楽堂 (東京都千代田区日比谷公園 1-5) 資料代 500円

主催◆改憲・戦争阻止! 大行進 実行委員会

呼びかけ◆西川重則 (とめよう戦争への道! 百万人署名運動事務局長)、根津公子 (「日の丸・君が代」不起立被処分者)、花輪不二男 (世田谷地区労顧問)、森川文人 (弁護士、憲法と人権の日弁連をめぐす会)、全日本建設運輸連帯労働組合 関西地区生コン支部、全国金属機械労働組合港合同、国鉄千葉動力車労働組合

連絡先◆千葉市中央区要町2-8 DC会館 TEL.043-222-7207 FAX.043-224-7197

「3.25大行進」への協賛・参加のお願い

3月25日の自民党大会で自民党の改憲案を一本化し、秋の臨時国会で改憲を発議、来春に国民投票を実施…。しかし安倍首相の改憲プランは今、崩れ始めています。森友疑獄の主犯=安倍を監獄へ！ 今こそ安倍政権を倒し、改憲と戦争を阻止しましょう！

憲法9条に「自衛隊保有」を明記することは、金魚鉢に青酸カリを投げ込むに等しいことです。それは、戦争放棄・戦力不保持を定めた9条が戦争を合法化する条項に変わることを意味します。

朝鮮半島一東アジアをめぐる戦争の危機が切迫しています。米トランプ政権は、核を使う「核戦略見直し」を発表、安倍政権はそれを支持すると表明しました。さらに安倍政権は「敵基地攻撃能力の確立」を掲げた大軍拡を進めています。

「働き方改革」法案は、憲法改悪と表裏一体の攻撃です。安倍政権と経済界は、「正社員ゼロ（総非正規職化）、解雇自由、労働組合の存在しない社会」をつくらうとしています。

新自由主義がもたらしたのは、社会の崩壊でした。貧困が蔓延し、非正規職労働者は2023万人に達し、地方が切り捨てられようとしています。生活保護、年金、医療、介護、子育て、教育等への支援が瓦解し、人間の命や尊厳が投げ捨てられようとしています。

「改憲させない」「二度と戦争をしない」「教え子を再び戦場に送らない」は、戦後焼け野原の中から再出発した日本の労働組合、民衆の闘いの最も重要な原点でした。労働組合が立ち上がる時が来ました。

私たちは昨年11月、「改憲阻止1万人大行進」を呼びかけ、この闘いを継続しようと決意しました。労働者民衆こそが社会を動かし、歴史を作り出す主人公です。国境をこえた連帯こそが戦争を止める力です。世代や立場の違いをこえて、心を一にして、各地で改憲阻止の大運動をおこしましょう。3月25日、自民党大会抗議と日比谷野音の集会に集まって下さい。

法律と同じ効力を持つ政令を内閣だけで制定できるとしている。これで集会デモの禁止も狙っている。独裁国家だ。

安倍の本音

緊急事態条項の新設案

第〇条 大地震その他の異常かつ大規模な災害により、又は武力攻撃事態の発生により、国会による法律の制定又は予算の議決を待ついとまがないと認める特別の事情があるときは、内閣は、あらかじめ法律で定めるところにより、国民の生命、身体及び財産を保護するため、政令を制定し、又は財政上の支出その他の処分を行うことができる。

現在の憲法9条

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

+

安倍の加憲案？

第9条の2 前2項の規定は、自国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために必要な自衛のための必要最小限の実力を保持することを妨げない。

2 このため、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、法律で定めることにより、内閣の長である内閣総理大臣を最高指揮官とする自衛隊を保持する。

→朝日新聞や東京新聞などの報道より

||

戦争

改憲・戦争阻止！大行進 実行委員会

協賛団体：憲法と人権の日弁連をめざす会、裁判員制度はいらない！大運動、とめよう戦争への道！百万人署名運動、三里塚芝山連合空港反対同盟、福島診療所建設委員会、婦人民主クラブ全国協議会、すべての原発いますぐなくそう！全国会議（NAZEN）、星野さんを取り戻そう！全国再審連絡会議、外登法・入管法と民族差別を撃つ全国実行委員会、現代の治安維持法と闘う会、全国水平同盟、全日本学生自治会総連合（斎藤委員長）、合同一般労働組合全国協議会、全国労働組合交流センター、動労総連合（3月12日現在）